



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月9日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,194	10.9	1,012	21.6	1,012	18.1	687	24.2
2018年3月期	10,997	△5.5	832	8.5	857	10.3	553	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	75.90	74.12	18.9	15.8	8.3
2018年3月期	61.31	59.32	17.2	14.5	7.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,649	4,001	58.7	428.59
2018年3月期	6,156	3,497	55.0	377.98

（参考）自己資本 2019年3月期 3,900百万円 2018年3月期 3,388百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	436	△611	△245	1,372
2018年3月期	814	△103	△235	1,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	189	34.3	5.9
2019年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	245	35.6	6.7
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		36.3	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,121	3.2	537	2.2	541	4.3	368	2.5	40.39
通期	12,600	3.3	1,100	8.7	1,108	9.5	703	2.2	77.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,299,460株	2018年3月期	9,299,460株
2019年3月期	198,804株	2018年3月期	333,950株
2019年3月期	9,058,024株	2018年3月期	9,027,839株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は、2019年5月29日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(表示方法の変更)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、海外における貿易問題、中国の成長率の鈍化、英国のEU離脱問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、社会インフラの更新、IoT(Internet of Things)化の進展、新サービスの創出、物流・生産性の向上、労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をキーワードに、ICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は更に加速し、制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は高まっています。

加えて、情報セキュリティの領域では、「スマート工場の制御システム」等のIoT化が本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器、産業機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策による「データ保護」が、大手の製造メーカー様や公益企業様、インフラ関連企業様、医療をはじめとしたユーザー様を中心に急がれております。

日本政府が閣議決定した、「未来投資戦略」においては、経済社会のあらゆる場面で、

- ・大きな可能性とチャンスを生む「Society 5.0」の実現
- ・デジタル新時代の価値の源泉である「データ」の活用
- ・「AI」「ビッグデータ」「IoT」等を活用した新たな付加価値の創出
- ・深刻化するサイバーセキュリティの強化に向けたインフラ整備
- ・電力やガス等の社会インフラ、IoTシステムの制御等でのセキュリティ強化等が謳われています。

このような環境下において、当社は、2021年3月期を最終年度とする新・中期経営計画「Vision2021」を策定し、その達成に向けた事業活動を開始しました。

まず、事業セグメントを従来の「社会システム」「IoTシステム」から、「社会インフラ」「先進インダストリー」の2事業に再編し、加えてそれら両事業を横断する「IoX総合エンジニアリング事業」を新設しました。

社会インフラ事業においては、2020年に向けた電力会社の発送電分離対応やガス会社の分社化対応で安定した事業基盤を構築する一方で、宇宙、物流、次世代通信(5G)等の領域で、新サービス創出に向けた取組みを推進しております。

先進インダストリー事業においては、次世代自動車(先進EV、自動運転)、医療・介護、キャッシュレス化への取組みを推進しております。

IoX総合エンジニアリング事業では、「安心・安全な超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向け、IoTサイバー・セキュリティ・ソリューションを中核に、AI・ビッグデータ・GIS(地理情報システム)・無線通信等の差別化技術と提携戦略で、新たな価値の創造・提供に挑戦し、利益成長型企業を目指して参ります。

この新・中期経営計画「Vision2021」に基づき、次の重点施策に取組みました。

事業領域の拡大としては、エネルギー(電力・ガス)の自由化後の保守対応や事業再編に伴うICTシステム改修需要等、社会インフラの更新需要に積極的に取組んだ他、次世代自動車(先進EV、自動運転)や、モノづくりのIoT化に向けた提案活動の推進、決済・カード・キャッシュレス関連での対応領域の拡大に取組みました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、IoTセキュリティ分野で、まず、米国Lynx Software Technologies社(以下「米Lynx社」と)、IoT機器に対するセキュリティの重要性から、機器に搭載するOSを含めたIoTセキュリティ・サービスを強化する為、米Lynx社が提供するセキュリティ・ソリューション:LynxSECUREをはじめ、産業機器やIoT機器向け組込みOSを含む、全てのIoTソリューションを、日本国内にて独占的に提供する包括契約を締結しました。

プロモーション活動として、4年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2018」を開催しました。このフォーラムでは、400名を超えるお客様をご招待し、欧米や国内での最先端のIoTへの取組みと、IoTに必要な不可欠なサイバー攻撃対策、セキュリティ対策の最新動向や、導入事例をご紹介します。又、世界最大のセキュリティ専門カンファレンス「RSAカンファレンス(米国・サンフランシスコ)」に3年連続で出展したことに加え、国内では、顧客等と連携し各種展示会に出展しました。

提携戦略として、ストレージ専業メーカーであるニューテック社と協業し、LynxSECUREを搭載した大容量パソコン(セキュア・サブコン)の販売を開始しました。情報システム監査社とは、グローバル展開する大手企業・グループ会社や官公庁向けにコンサルティング・サービスを開発し提供を開始しました。TOP OUT HUMAN CAPITAL社、及びGKI社とは「サイバーセキュリティ」・「IoTセキュリティ」をテーマとした人材育成サービスを開始しました。ヒューマンテクノシステムホールディングス社とは、2020年以降を見据えた開発体制の更なる強化・拡充を図ることを目的とした資本・業務提携契約を締結し、2019年4月に同社の第三者割当増資を引受け、当社の関連会社となりました。

オリジナル・ソリューションの展開として、近距離無線通信技術を活用したIoTシステムに不可欠な、無線通信の状況確認等をモニタリングする国内初の「LoRaパケットキャプチャー」の販売を開始しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、先端IT研究所を中心に、当社独自のGIS(地理情報システム)及び近距離無線通信技術を活用したクラウド型のAI・IoTプラットフォームの研究・開発に取り組みました。又、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社「Adsol=Nissin San Jose R&D Center, Inc.(アドソル日進サンノゼR&Dセンタ)」及び米Lynx社と継続して取り組みました。

産学連携への取組みとして、立命館大学と、「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究を開始したことに加え、2019年4月に行った「IoTセキュリティ分野を主とする科学技術の発展」を目指す「産学連携協定」締結に向けた諸準備を進めました。この他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や名古屋工業大学(IoT・セキュリティ)、早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)等との共同研究に継続して取り組みました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、国内では大阪・福岡、海外では中国・大連、ベトナム・ダナンの各開発拠点を整備・拡充し、加えて、東京本社では「メディカルIoT開発センター」の2019年5月の開設準備を進めました。

以上の結果、当事業年度は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野、先進インダストリー事業における制御システム分野やソリューション分野が堅調に推移したことから、売上高は12,194百万円と前年同期比10.9%の増収、営業利益は1,012百万円(前年同期は832百万円)、経常利益は1,012百万円(前年同期は857百万円)、当期純利益は687百万円(前年同期は553百万円)といずれも増益を達成し、過去最高の売上・利益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野では、電力・ガス関連が、分社化・新サービス等の案件により増加しました。

交通・運輸分野(宇宙、航空、鉄道、輸送、旅行等)では、宇宙関連が計画通りに推移しました。公共分野(防災等、官公庁向け)では、前期あった気象関連システムが終了しました。通信・ネットワーク分野(次世代通信等)では、5G関連に継続して取り組んだ他、基地局関連が計画通り推移しました。これら分野では、前期あった大型案件が終了し端境期となったこと等により減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は、7,435百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(自動車、オフィス機器、設備機器等)では、次世代自動車関連(先進EVや、自動運転)が拡大し、AI・IoT基盤関連等が堅調に推移しました。又、メディカル関連での多拠点・分散開発に向けた準備を行いました。

基盤システム分野(決済やクレジットカード・システムを中心とした、基盤系)では、前事業年度に新たに参画した決済基盤システム関連が拡大しました。

ソリューション分野(セキュリティや、近距離無線通信、GIS(地理情報システム)等、当社独自のソリューションの提供)では、セキュリティ・コンサルティング・サービスが堅調に推移した他、セキュリティ・ソリューション:LynxSECUREが、前期あった公共ネットワーク系に加え、IoT介護システムで採用されました。

その結果、当事業年度の売上高は、4,758百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

尚、当事業年度より、「安心・安全につなぐ」をキーワードに、先進IoTテクノロジーを活用したシステム・インテグレーション、及びソリューション提供を展開し、社会インフラ事業及び先進インダストリー事業の成長ドライバーとして、「IoX総合エンジニアリング事業」を新設しました。

当事業の状況は次の通りであります。

AIを活用したIoTプラットフォーム関連や、次世代自動車に代表される先進的なIoTデバイス制御関連が堅調に推移したことに加えて、セキュリティ・ソリューションが堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は、3,917百万円と全売上高の32.1%を占め、前年同期比9.0%の増収となりました。

※当事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

事業	分野	2018年3月期			2019年3月期		
		売上高(百万円)			売上高(百万円)		
		実績	構成比(%)	前期比(%)	実績	構成比(%)	前期比(%)
社会インフラ		6,845	62.2	2.8	7,435	61.0	8.6
	エネルギー	4,763	43.3	-	5,680	46.6	19.3
	交通・運輸	1,214	11.0	-	935	7.7	△22.9
	公共	241	2.2	-	198	1.6	△17.8
	通信・ネットワーク	625	5.7	-	621	5.1	△0.7
先進インダストリー		4,151	37.8	7.5	4,758	39.0	14.6
	制御システム	1,650	15.0	-	2,047	16.8	24.0
	基盤システム	1,879	17.1	-	1,939	15.9	3.2
	ソリューション	622	5.7	-	772	6.3	24.2
(IoX総合エンジニアリング事業)		3,592	32.6	10.0	3,917	32.1	9.0
全社合計		10,997	100.0	△5.5	12,194	100.0	10.9

※IoX総合エンジニアリング事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

※2019年3月期より事業区分を変更したことから、2018年3月期における事業分野の前期比は公表しておりません。

(次期の見通し)

2020年3月期の我が国経済は、海外における貿易問題、中国の成長率の鈍化、英国のEU離脱問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念され、特に下半期(2019年10月以降)の景気動向に不透明さが増している状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、ICT投資の海外シフト、低価格化、国内ICT技術者の不足等、成長を阻害する要因があります。

ICT投資需要としては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを一つの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、防災、情報通信、決済等の社会インフラは、次世代型への更新が加速しています。加えて、ICT投資需要は、全産業において、IoT化の進展、新サービスの創出、物流・生産性の向上、労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をキーワードに、拡大基調が見込まれます。又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は、更に加速し、特に制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は益々高まるものと見込まれます。

このような外部環境の下、第4次産業革命とも言われるIoTは、あらゆるモノや人・サービスまでもがつながる、「サイバー・フィジカル・システム(Cyber Physical System)」の「キーテクノロジー」として期待されております。又、IoTが本格的に進展する中、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoT機器に対するサイバー攻撃対策が世界的に進められております。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2021」の中間年度である2020年3月期は、

まず、社会インフラ事業においては、2020年に向けた電力会社の分社化(発送電分離対応)やガス会社の分社化(導管分離対応)で安定した事業基盤を構築すると共に、宇宙、物流、次世代通信(5G)等の領域で、新サービス創出に向けた取組みを推進して参ります。

先進インダストリー事業においては、自動運転や次世代EV自動車、産業機器や設備機器などの日本のモノづくりのIoT化を積極的に展開すると共に、医療・介護領域の拡大、キャッシュレス・ビジネスの強化と、ビッグデータやAI等を用いた新領域の展開を推進して参ります。

あらゆるものがつながるIoT総合エンジニアリング事業では、「安心・安全な超スマート社会（Society 5.0）」の実現に向け、IoTサイバー・セキュリティ・ソリューションを中核に、AI・ビッグデータ・GIS（位置情報）・無線通信等の差別化技術と提携戦略で、新たな価値の創造・提供に挑戦し、利益成長型企業を目指して参ります。

以上のことから、2020年3月期の業績は、最高売上・最高利益の更新を目指すべく、売上高12,600百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1,100百万円（同8.7%増）、経常利益1,108百万円（同9.5%増）、当期純利益は703百万円（同2.2%増）を見込んでおります。尚、中期経営計画：Vision2021の最終年度の売上高目標の1年前倒し達成を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

「流動資産」は、4,398百万円と前事業年度末に比べ20百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が1,372百万円と421百万円減少した一方で、売掛金が2,577百万円と462百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,250百万円と前事業年度末に比べ472百万円増加しました。

主な変動要因としては、販売権が545百万円と477百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、6,649百万円と前事業年度末に比べ493百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,726百万円と前事業年度末に比べ0百万円増加しました。

主な変動要因としては、短期借入金が100百万円と40百万円減少した一方で、前受金が27百万円と17百万円増加し、買掛金が549百万円と18百万円増加、また賞与引当金が313百万円と2百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、921百万円と前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が880百万円と31百万円増加した一方で、長期借入金が30百万円と40百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,648百万円と前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

「純資産」は、4,001百万円と前事業年度末に比べ503百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が3,003百万円と488百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、58.7%と前事業年度末に対して、3.7ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの概況)

当事業年度中における「現金及び現金同等物」の残高は、前事業年度末と比較して421百万円減少し、1,372百万円(前期は1,793百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益は1,013百万円となりました。減価償却費の計上により98百万円、退職給付引当金の増加により31百万円増加した一方で、売上債権の増加により413百万円、法人税等の支払額により330百万円減少したこと等により、436百万円(前期は814百万円)の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により32百万円減少、無形固定資産の取得により540百万円減少、敷金・保証金の契約による支出35百万円減少したこと等により、611百万円(前期は103百万円)の支出となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、175百万円の支出(前期は710百万円の収入)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより198百万円減少したこと等により、245百万円(前期は235百万円)の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上を持続させる為の積極的な戦略投資を図ると共に、業績に裏付けられた成果配分として、「配当性向35%以上」を利益還元方針としております。

上記の方針に基づき、2019年3月期の配当金は、1株につき中間11円00銭を実施し、期末配当金は、期初予想から5円00銭増配し、16円00銭を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金は、27円00銭（前期比＋6円00銭）となります。

次期（2020年3月期）の配当金は、1株につき年間28円00銭（中間で14円00銭及び期末で14円00銭、前期比＋1円00銭）を予定しております。この場合の配当性向は36.3%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業活動に係るリスクについて

イ. 経営成績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、各四半期末月、特に、事業年度末月に売上計上が集中する傾向があります。一方、費用面では、人件費等は概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においては下半期に偏重する傾向があります。但し、案件状況により特定の四半期に業績が偏る場合もあります。

又、受注動向、及び短期開発案件の集中度合い、並びに不測の事態の発生等により検収時期が延期となった場合は、当該期間の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の経営成績は、次の通り推移しております。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,718,898	2,678,365	5,397,263	2,647,899	2,951,872	5,599,772	10,997,035
構成比(%)	24.7	24.4	49.1	24.1	26.8	50.9	100.0
営業利益 (千円)	181,949	220,727	402,676	246,560	183,477	430,038	832,714
構成比(%)	21.9	26.5	48.4	29.6	22.0	51.6	100.0
経常利益 (千円)	186,851	231,918	418,769	244,777	193,740	438,517	857,287
構成比(%)	21.8	27.1	48.8	28.6	22.6	51.2	100.0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,850,768	3,079,752	5,930,520	3,016,430	3,247,789	6,246,219	12,194,740
構成比(%)	23.4	25.3	48.6	24.7	26.6	51.4	100.0
営業利益 (千円)	240,006	285,357	525,363	268,406	218,398	486,805	1,012,169
構成比(%)	23.7	28.2	51.9	26.5	21.6	48.1	100.0
経常利益 (千円)	231,747	286,761	518,508	268,202	225,486	493,689	1,012,197
構成比(%)	22.9	28.3	51.2	26.5	22.3	48.8	100.0

ロ. 顧客の投資計画にかかる影響について

顧客の投資計画の実行は、経済環境や収益動向等に影響を受け、それらが悪化した場合、当社の経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、特定の事業セグメントや顧客に過度に依存しないバランス経営を意識した事業運営を図ると共に、事業セグメント毎の主要顧客戦略の推進により、事業活動及び経営成績への影響の低減を図ります。

ハ. 外注企業の活用について

当社が顧客から受注したシステム開発においては多くの外注企業を活用しており、当事業年度において、総製造費用に占める外注費の割合は58.6%となっております。

当社は、「動員力の確保」、「収益性の確保」、「開発技術の補充」による付加価値の高い業務領域の確保と差別化、収益性の向上、業務受注の安定化に向け、当社の方針に賛同頂ける外注企業と公正、且つ相互メリットが得られるよう、次の諸施策による連携強化に取組み、事業活動及び経営成績への影響の低減を図っております。

- ・相互メリットのある長期的視点に立った取引関係の構築
- ・顧客への戦略的な共同提案
- ・業務の優先的な発注等の施策によるアライアンスの強化
- ・海外オフショア開発、及び国内ニアショア開発拠点の整備、及び拡充

ニ. オフショア開発について

当社は、オフショア開発を推進することで、顧客ニーズの一つである『オフショア開発による「開発コストの抑制」』に取り組んでおりますが、地政学リスクや、人件費の高騰等により、安定した発注が出来なくなる可能性があります。

その為、開発委託国、及び開発拠点の開拓を推進することに加え、国内地方での開発拠点の拡充を図る等の開発体制の最適化を推進し、安定化を図ります。

②プロジェクトに係るリスクについて

イ. 不採算プロジェクトの発生について

当社が顧客にシステムやソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約により定めておりますが、受注時におけるコスト見積りの誤り、品質管理、及び工程管理等に問題が生じた場合は、技術者の追加投入や賠償等が発生することにより採算性が低下する可能性があります。

ロ. 納品遅延や不具合による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかつた場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかつた場合には損害賠償責任が、作業完了・納品後に不具合等が発見された場合には瑕疵担保責任が発生することに加え、当社の信用の失墜により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクの低減を図るため、当社は次の施策により、高品質な情報システムの提供を図っております。

- ・「ISO9001：品質マネジメント・システム」に準拠した品質保証推進活動
- ・品質保証推進に関する専任組織を中心とした、全社横断的な品質向上の推進
- ・定期的なリスク診断、当社独自のプロジェクト監視ツールによる各プロジェクトの進捗状況等の「見える化」、情報の一元管理、及び社内各層における情報共有の推進
- ・品質監査の充実による、品質保証推進の活動形骸化の防止
- ・プロジェクト・マネジメントの国際的な資格である「PMP資格」の取得を推進し、有資格者によるプロジェクト管理、品質管理、及びリスク・マネジメントを強化

③情報管理に係るリスクについて

イ. 情報漏洩について

秘密情報、及び個人情報の保護、並びにその漏洩対策は極めて重要な課題となっており、万が一、事故等が生じた場合、損害賠償責任や信用失墜により、当社の事業活動、及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では、「ISO9001：品質マネジメント・システム」、「ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム」、「JIS Q 15001：プライバシー・マーク」の各認証を取得し、運用の徹底を図っております。社員はもとより外注企業と連携した教育や啓蒙活動により秘密情報や個人情報の安全性・信頼性の確保を図っております。

ロ. 情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用していることから、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では専門業者であるデータセンタの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じております。又、セキュリティ技術に関する研究を推進し積極的な活用を図ります。

④知的財産権に係るリスクについて

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでいることに加え、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

その為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような事態が発生した場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等、当社の経営成績、及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤人材に係るリスクについて

イ．有能な人材の確保・育成について

当社は、最大の経営資源である人材の確保、及び育成こそが企業の成長・発展の源泉であるとの方針から、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、有能な人材の確保・育成が著しく停滞した場合、又は、大量に流出した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．労務管理について

プロジェクトにおいては、緊急時対応、品質向上、進捗確保の為、長時間労働や過重労働が発生することがあり、従業員の健康問題や労務問題に繋がる可能性があります。

当社は、積極的な採用活動、教育研修の充実、マネジメント層や人事担当組織が連携した労務環境の改善活動等により、これらのリスク低減に取り組んでおります。

⑥法令遵守に係るリスクについて

当社が事業活動を行うに当たり、「個人情報保護法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「外国為替及び外国貿易法」等の関連法令の適用を受けております。これらの法令に違反した場合、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受ける可能性に加え、社会的信用の失墜により、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

その為、法令遵守に係るリスクを的確に把握していく必要があるという認識に立ち、当社は次の施策により、法令遵守体制の確立をしております。

- ・企業活動を行うに当たっての基本的な方針を纏めた「企業行動規範」の制定
- ・企業倫理の遵守に関する説明会や階層別教育による、従業員の意識向上と周知徹底の推進
- ・公益通報保護や内部通報制度の確立による、小さな問題が法令等違反へ発展することの未然防止
- ・顧問弁護士と連携した、法的リスクの回避体制の確立

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、及び関連会社1社より構成されております。

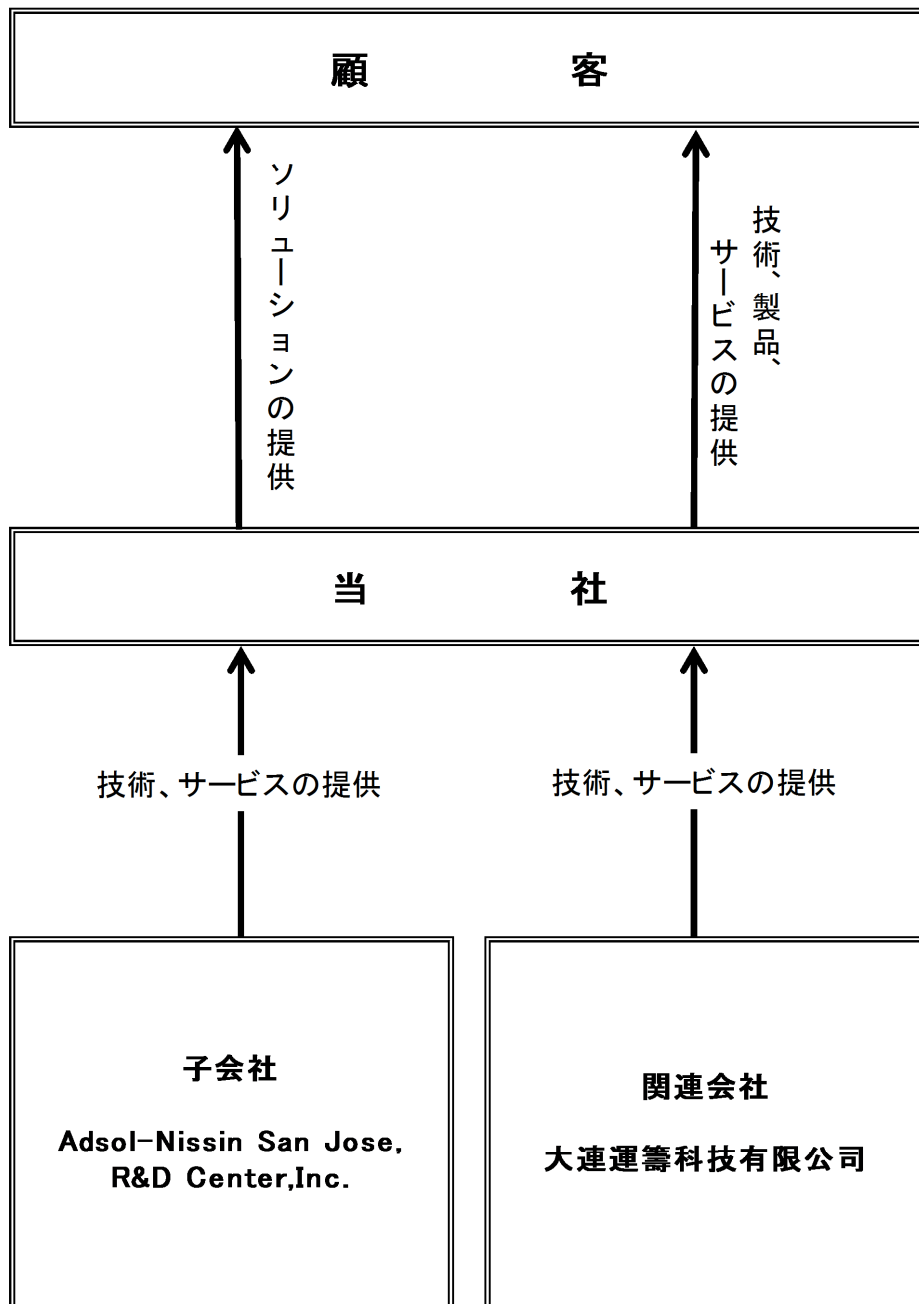
先進的なセキュリティ技術の調査・研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーの子会社「Adsol-Nissin San Jose, R&D Center, Inc.」に委託しております。

関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする中国大連運籌科技有限公司があり、主に社会インフラ事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を委託しております。

子会社及び関連会社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しく、連結対象又は持分法を適用していません。

当社と子会社及び関連会社との関係は、次の通りであります。

尚、「資本・業務提携契約」を締結している株式会社ヒューマンテクノホールディングス（本社：福岡県福岡市、代表取締役会長：菊池文彬、以下「HTSHD社」という）の第三者割当増資を引き受け、2019年4月24日に払込が完了し、同社の普通株式を追加取得しました。その結果、HTSHD社の発行済株式を21.9%所有し、当社の関連会社となりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取り組めます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の向上に努め、配当による株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、諸施策を実施し、下記の数値目標の達成を目指します。

	2020年3月期
売上高	12,600百万円
営業利益	1,100百万円
経常利益	1,108百万円
当期純利益	703百万円
営業利益率	8.7%
1株当たり当期純利益	77.14円
自己資本当期純利益率(ROE)	16.8%
従業員数	562人

セグメント別売上目標

	2020年3月期
社会インフラ事業	7,535百万円
先進インダストリー事業	5,065百万円
合計	12,600百万円
(内、IoX総合エンジニアリング事業)	4,057百万円

配当方針

	2020年3月期
1株当たり配当金	28円
配当性向	36.3%

※2021年3月期の経営指標等につきましては、2020年3月期において、中期経営計画Vision2021の最終年度(2021年3月期)売上目標126億円を、1年前倒し達成する計画であり、現在各値の見直しを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画の策定

当社は、「高付加価値サービスの創造・提供を通じて お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」を企業理念として掲げ、2020年以降の持続的成長を果たすべく、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画

「Vision2021」の達成を目指して参ります。

②ビジョン

目指す会社の姿を、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」とし、社会インフラ、及び全産業向けICTソリューションの提供をベースに、先進IoXソリューションとトータル・セキュリティ・ソリューションを成長の

核として、サイバー空間とフィジカル空間を結ぶ、サイバー・フィジカル・システムの創造・提供を通じて、安心・安全な超スマート社会（Society 5.0）の実現に向け、貢献して参ります。

③重点戦略

重点戦略は次の通りです。

イ. 成長戦略

- ・先進的なIoTソリューションとセキュリティ・ソリューションを中核に、社会インフラ及び全産業向けに、IoX総合エンジニアリング事業を展開し、利益成長型企業を目指します。

ロ. 提携戦略

- ・特徴的なソリューションを有する国内・海外企業との資本提携やM&Aにより、「アドソル・グループ」を形成すると共に、業務提携によるビジネス・エコシステムを構築し、成長戦略の加速を図ります。

ハ. グローバル戦略

- ・グローバル展開するインフラ関連企業及び製造メーカー向けに、アジア・アセアン圏でのサポート体制の拡充を図ります。
- ・現地企業と連携し、先進ソリューションのグローバル展開に挑戦します。

ニ. 価値創造戦略

- ・「米国サンノゼR&Dセンタ」を通じて先進テクノロジーの調査・研究を促進し、IoXソリューションの進化・創造を推進します。
- ・「サイバー空間」と「フィジカル空間」を「安心・安全につなぐ」をキーワードに、「サイバー・フィジカル・システム」の先進プラットフォーム・フォームの提供に向け、大学・研究機関との共同研究、他企業との連携を通じて、新たな価値の創造に挑戦します。

ホ. 技術戦略

- ・「プラットフォーム」「AI」「エッジ」をキーワードに、仮想空間と現実空間との融合をインテグレートする「サイバー・フィジカル・システム」の実現に向け、「ソリューション構築」「開発手法のステップアップ・標準化」「先進技術の獲得と展開」を推進します。

ヘ. 資本政策

- ・適正な株式流動比率を維持すると共に、自己株式の取得等の手段も視野に、一株当たり利益の向上等、資本効率の向上を図ります。

ト. コーポレート戦略

- ・「一人ひとりが輝いて」をスローガンに、働き方改革・人事制度改革・業務改革に継続して取り組みます。

④事業別戦略

事業別戦略は、次の通りです。

イ. 社会インフラ事業

- ・「エネルギー（電力・ガス）」「道路・鉄道」「航空・宇宙」「公共・防災」「通信ネットワーク」等の社会インフラ・システムに、総合的受託開発モデルとIoT要素を統合した受託開発モデル（IoXトータルソリューション）を展開し、安定した収益を確保します。
- ・次世代社会インフラ領域に、IT領域とOT（Operation Technology）領域が繋がる「IoX Social Model」を展開します。
- ・エネルギー会社の事業再編、次世代通信（5G）で事業の拡充を図ります。
- ・社会インフラでのベースロードの充実を図る一方、IoXプラットフォーム技術を基軸に、新領域を開拓します。
- ・ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）への参画と、市場規模の拡大が見込まれる宇宙分野での領域拡大を図ります。

ロ. 先進インダストリー事業

- ・先進IoXテクノロジーを駆使して、「次世代EV自動車」「産業機器」「設備機器」「医療機器」等、「日本のモノづくり」のIoT化を促進します。
- ・キャッシュレス・ビジネスのベースロード化と、新技術（ビッグデータやAI等）を活用した新領域を開拓します。
- ・当社センタにて顧客製品をフル・サポートする、アウトソーシング型ビジネスの拡充を図ります。

ハ. IoX総合エンジニアリング事業

- ・「安心・安全につなぐ」をキーワードに、先進IoXテクノロジーを活用したシステム・インテグレーション、及びソリューション提供を展開する事業として、「IoX総合エンジニアリング事業」を展開します。
- ・当事業は高付加価値戦略を展開し、利益成長ドライバーと位置付けます。

a. 先進IoXソリューション領域

- ・AI-IoTプラットフォームや、サイバーフィジカルシステム等、デバイスや組み込みOS、近距離無線通信、電界通信、位置・地理情報、AI・ビッグデータ、自動運転技術、コンサルティング等の先進技術で、新領域を開拓します。

b. セキュリティ・ソリューション領域

- ・「スマート工場」「メディカル」「オフィス」「制御システム」等向けに、セキュアネットワーク、製品設計、フィジカル等のIoTトータル・セキュリティ・ソリューションを提供します。
- ・情報漏洩対策、システムの脆弱性対策やサイバー人材の育成を促進し、「人」と「システム」の観点から顧客の情報セキュリティを支援するコンサルティング・サービスを強化します。

⑤ESGへの取り組み

- ・「Society 5.0」の実現に向け、IoX、AI、サイバー・セキュリティ等の先進テクノロジーの探求と産官学との共同研究・共同事業に参画します。
- ・資源(エネルギー、水、食料)、環境、防災等の社会的課題に、社会インフラでの経験と先進IoXテクノロジーを駆使したソリューションの開発・提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、社会インフラ領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、豊かな社会の発展と、「Society 5.0」の実現に貢献して参ります。

又、旺盛なICT需要を追い風に、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、長期的な安定成長を支える事業基盤を整備すると共に、先進的なアドバンスト・ソリューションの創造・提供を推進し、「利益成長型企业」を目指します。

更に、ガバナンス・コンプライアンスの充実を図ると共に、事業効率の向上に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,199	1,372,069
受取手形	11,375	4,805
電子記録債権	232,479	190,676
売掛金	2,115,272	2,577,545
商品及び製品	1,660	2,290
仕掛品	142,818	170,133
原材料及び貯蔵品	16,507	16,836
前払費用	61,332	60,366
その他	4,004	4,408
貸倒引当金	△500	△600
流動資産合計	4,378,149	4,398,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,521	517,398
減価償却累計額	△296,392	△309,663
建物(純額)	201,129	207,734
構築物	234	234
減価償却累計額	△199	△211
構築物(純額)	34	23
工具、器具及び備品	97,318	103,234
減価償却累計額	△75,232	△85,847
工具、器具及び備品(純額)	22,085	17,386
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	594,418	596,313
無形固定資産		
ソフトウェア	24,501	15,295
販売権	68,023	545,780
その他	5,818	4,769
無形固定資産合計	98,343	565,845
投資その他の資産		
投資有価証券	557,873	496,917
関係会社株式	38,966	38,966
繰延税金資産	316,395	345,173
敷金及び保証金	133,823	165,875
保険積立金	38,185	41,089
その他	—	681
投資その他の資産合計	1,085,243	1,088,703
固定資産合計	1,778,005	2,250,862
資産合計	6,156,154	6,649,395

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,696	549,623
短期借入金	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	285,602	272,401
未払費用	47,700	48,500
未払法人税等	199,210	207,909
未払消費税等	70,624	85,030
前受金	10,246	27,444
預り金	80,531	71,647
賞与引当金	311,800	313,800
その他	9,446	9,791
流動負債合計	1,725,859	1,726,149
固定負債		
長期借入金	70,000	30,000
長期未払金	14,020	11,480
退職給付引当金	848,600	880,500
固定負債合計	932,620	921,980
負債合計	2,658,479	2,648,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,136	524,136
資本剰余金		
資本準備金	229,135	229,135
その他資本剰余金	125,096	117,261
資本剰余金合計	354,232	346,397
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,907,000	2,267,000
繰越利益剰余金	568,751	697,638
利益剰余金合計	2,514,751	3,003,638
自己株式	△180,202	△107,341
株主資本合計	3,212,917	3,766,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,931	133,639
評価・換算差額等合計	175,931	133,639
新株予約権	108,826	100,795
純資産合計	3,497,674	4,001,265
負債純資産合計	6,156,154	6,649,395

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,997,035	12,194,740
売上原価		
製品期首たな卸高	9,142	1,660
当期製品製造原価	8,472,882	9,375,057
合計	8,482,024	9,376,718
製品期末たな卸高	1,660	2,290
製品売上原価	8,480,363	9,374,427
売上総利益	2,516,672	2,820,312
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,395	167,414
給与及び賞与	539,092	547,349
賞与引当金繰入額	57,306	58,953
退職給付費用	35,307	28,883
法定福利費	102,913	106,056
減価償却費	72,949	80,774
地代家賃	98,780	100,207
旅費及び交通費	68,787	104,524
租税公課	69,030	71,779
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	473,394	542,100
販売費及び一般管理費合計	1,683,957	1,808,143
営業利益	832,714	1,012,169
営業外収益		
受取利息	15	6
保険取扱手数料	1,192	1,101
受取配当金	18,714	16,236
助成金収入	10,000	—
雑収入	167	138
営業外収益合計	30,090	17,482
営業外費用		
支払利息	1,543	1,335
売上債権売却損	704	510
コミットメントフィー	1,399	1,643
自己株式取得費用	1,230	—
為替差損	366	13,962
雑損失	272	3
営業外費用合計	5,517	17,454
経常利益	857,287	1,012,197
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,025
特別利益合計	—	2,025
特別損失		
固定資産除却損	5,297	710
特別損失合計	5,297	710
税引前当期純利益	851,990	1,013,512
法人税、住民税及び事業税	309,614	336,081
法人税等調整額	△11,162	△10,113
法人税等合計	298,452	325,967
当期純利益	553,537	687,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	110,112	1.3	112,370	1.2
II 労務費		3,230,179	38.8	3,219,225	34.2
III 経費		4,995,152	59.9	6,070,776	64.6
当期総製造費用		8,335,444	100.0	9,402,372	100.0
期首仕掛品たな卸高		280,256		142,818	
合計		8,615,700		9,545,191	
期末仕掛品たな卸高		142,818		170,133	
当期製品製造原価		8,472,882		9,375,057	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,544,853	5,509,745
地代家賃	230,227	234,183
出張旅費	38,845	40,070

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523,089	228,089	127,783	355,873	39,000	1,557,000	555,525
当期変動額							
新株の発行	1,046	1,046		1,046			
剰余金の配当							△190,310
別途積立金の積立						350,000	△350,000
当期純利益							553,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,686	△2,686			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,046	1,046	△2,686	△1,640	—	350,000	13,226
当期末残高	524,136	229,135	125,096	354,232	39,000	1,907,000	568,751

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,151,525	△41,372	2,989,115	65,455	65,455	76,045	3,130,616
当期変動額							
新株の発行			2,092				2,092
剰余金の配当	△190,310		△190,310				△190,310
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	553,537		553,537				553,537
自己株式の取得		△149,001	△149,001				△149,001
自己株式の処分		10,170	7,483				7,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				110,475	110,475	32,781	143,256
当期変動額合計	363,226	△138,830	223,801	110,475	110,475	32,781	367,058
当期末残高	2,514,751	△180,202	3,212,917	175,931	175,931	108,826	3,497,674

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	524,136	229,135	125,096	354,232	39,000	1,907,000	568,751
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△198,657
別途積立金の積立						360,000	△360,000
当期純利益							687,545
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7,835	△7,835			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△7,835	△7,835	—	360,000	128,887
当期末残高	524,136	229,135	117,261	346,397	39,000	2,267,000	697,638

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,514,751	△180,202	3,212,917	175,931	175,931	108,826	3,497,674
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当	△198,657		△198,657				△198,657
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	687,545		687,545				687,545
自己株式の取得		△89	△89				△89
自己株式の処分		72,951	65,115				65,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△42,291	△42,291	△8,031	△50,322
当期変動額合計	488,887	72,861	553,913	△42,291	△42,291	△8,031	503,591
当期末残高	3,003,638	△107,341	3,766,831	133,639	133,639	100,795	4,001,265

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	851,990	1,013,512
減価償却費	85,569	98,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,100	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,900	31,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△54,211	—
受取利息及び受取配当金	△18,729	△16,242
支払利息	1,543	1,335
新株予約権戻入益	—	△2,025
有形固定資産除却損	5,297	710
売上債権の増減額(△は増加)	△18,456	△413,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,971	△28,274
前払費用の増減額(△は増加)	△7,602	974
仕入債務の増減額(△は減少)	35,120	18,926
前受金の増減額(△は減少)	△40,281	17,198
未払金の増減額(△は減少)	△26,928	△9,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,634	14,405
その他	71,797	21,784
小計	1,099,444	751,491
利息及び配当金の受取額	18,729	16,242
利息の支払額	△1,564	△1,343
法人税等の支払額	△302,220	△330,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,388	436,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,198	△32,482
無形固定資産の取得による支出	△7,814	△540,250
投資有価証券の取得による支出	△750	—
敷金及び保証金の回収による収入	912	835
敷金及び保証金の契約による支出	△1,093	△35,519
その他	△2,953	△4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,897	△611,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△189,674	△198,319
自己株式の取得による支出	△149,001	△89
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,735	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	4,051	34,147
その他	△2,875	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,764	△245,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474,726	△421,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,472	1,793,199
現金及び現金同等物の期末残高	1,793,199	1,372,069

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① 建物 8～47年

② 工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① ソフトウェア(自社利用) 5年

② 販売権 10年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。
- ② その他の工事
工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「販売権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた73,841千円は、「販売権」68,023千円、「その他」5,818千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」128,889千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」316,395千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域(事業)で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業においては、2020年に向けた電力会社の発電電分離対応やガス会社の分社化対応で安定した事業基盤を構築する一方で、宇宙、物流、次世代通信(5G)等の領域で、新サービス創出に向けた取組みを推進しております。

先進インダストリー事業においては、次世代自動車(先進EV、自動運転)、医療・介護、キャッシュ・レス化への取組みを推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,845,098	4,151,937	10,997,035	—	10,997,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,845,098	4,151,937	10,997,035	—	10,997,035
セグメント利益	1,281,836	695,367	1,977,204	△1,144,490	832,714
セグメント資産	1,403,349	1,132,079	2,535,429	3,620,725	6,156,154
その他の項目					
減価償却費	2,093	5,717	7,811	77,758	85,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	5,802	5,802	79,825	85,628

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,144,490千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,620,725千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,793,199千円、有形固定資産及び無形固定資産675,567千円、繰延税金資産316,395千円、投資有価証券557,873千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額77,758千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,825千円は、主に東京本社のオフィスリニューアルに伴う、事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,435,814	4,758,926	12,194,740	—	12,194,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,435,814	4,758,926	12,194,740	—	12,194,740
セグメント利益	1,425,988	807,948	2,233,937	△1,221,767	1,012,169
セグメント資産	2,097,495	900,095	2,997,590	3,651,804	6,649,395
その他の項目					
減価償却費	2,123	4,071	6,194	92,481	98,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,627	1,627	567,690	569,317

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,221,767千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,651,804千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金1,372,069千円、有形固定資産及び無形固定資産1,149,310千円、繰延税金資産345,173千円、投資有価証券496,917千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額92,481千円は、主に本社、関西支社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額567,690千円は、主に関西支社の増床に伴う設備、及び販売権の契約更新によるものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	3,066,241	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,306,632	社会インフラ事業 先進インダストリー事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,511,889	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,797,236	社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	377.98円	428.59円
1株当たり当期純利益	61.31円	75.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.32円	74.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	61.31円	75.90円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	553,537	687,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,537	687,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,027	9,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.32円	74.12円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	302	217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。